事業番号　2022　－　デジ　－　新22　－　0001

令和4年度第２次補正予算行政事業レビューシート　（　デジタル庁　）

事業名	デジタル推進委員等環境整備事業			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	アクセシビリティ担当	参事官　吉田恭子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	デジタル庁設置法第4条第2項第22号			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定） デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）	
主要政策・施策	－			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」の実現に向け、デジタル機器やサービスに不慣れな方に対する国民の理解を深め、きめ細かなサポート等を行うことに関する国民の意識を高めるため、既に国、自治体、各種団体等が行っている事業や取組も含め、きめ細かなサポート等を行う意欲のある方を募集し、幅広く、横断的に「デジタル推進委員等」に任命し、国民運動として展開する。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル社会」の実現に向け、早期にモデル実証に伴う調査研究等を実施し、本取組で求められるニーズ等を把握・分析し、適切な施策立案に繋げる。また、協議会の設立により、デジタルデバイド対策に関する情報の収集・蓄積、課題解決や優良事例（モデル）の積極的な横展開等が可能となることで、デジタル推進委員等の取組を迅速かつ的確に広げる。					
実施方法	委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算の状況	当初予算	－	－	－	－
	補正予算	－	－	－	134
	令和４年度第２次補正予算				134
	前年度から繰越し	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－
	予備費等	－	－	－	14
	計	0	0	0	148
執行額		0	0	0	
執行率（%）		－	－	－	
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－	

令和4年度第2次補正予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由
情報処理業務庁費	134	－
計	134	

活動内容（アクティビティ）	デジタル推進委員等（デジタル推進委員やデジタル推進よびかけ員）の活動を支援するため、協議会の設立を通じた関係団体・企業への協力依頼、広報活動、並びに、モデル地域による実証事業や国内外の類似制度の調査等を実施する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
デジタル推進委員任命人数	2万人（令和4年度）	活動実績	人	－	－	－	－	－
		当初見込み	人	－	－	－	20,000	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
／	単位当たりコスト					
	計算式	／				

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績						
		目標値						
		達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名（出典）

定量的な成果目標の設定が困難な場合

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績
	社会全体として、デジタル社会の利便性を誰一人取り残されず享受できる環境を作っていくための取組に対する国民の理解を深め、幅広い国民運動として展開するもの（機運醸成）であることから、定量的な算出が困難。	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
デジタル推進委員等の国民認知度を高める	デジタル推進委員等の国民認知度	実績		－	－	－		
		目標値		－	－	－		
		達成度	%					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		実績						
		目標値						
		達成度	%					

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績

代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		実績						
		目標値						
		達成度	%					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	政策1　デジタル社会の形成に関する施策の推進
	施策	－
	政策評価書URL	－
	該当箇所	－
新経済・財政再生計画改革工程表2021 取組事項	分野：	－
	（新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL：	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、デジタルデバイド対策として、デジタル機器やサービスに不慣れな方に対する国民の理解を深め、国民の意識を高めるために、きめ細かなサポート等を行う意欲のある方を募集し、国民運動として展開するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	協議会を設立し、その協議会で管理・運営見込みであり、その調整のため、令和4年度補正として要求するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル社会の実現に向けた重点計画（令和4年6月7日閣議決定）及び、デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）でも明記されている事業であり、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として一般競争入札によって実施しており、競争性の確保及び効率的な事業執行に努めている。 令和４年度の一部の調達については、一者応札となったものがある。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に則し真に必要なコストに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成のために限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達を原則として一般競争入札で行うことなどにより、コスト削減を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和4年度の成果は実績を達成する見込みがあることから、見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	○	以下の内容を「デジタル推進委員」としており、既に国、自治体、各種団体等が行っている事業・取組も含め、幅広く横断的に任命していることから、各省事業との切り分けはできている。 ●関係省庁が実施する事業において、デジタル機器・サービスの基本的な利用方法を教える・サポートする者 ●自治体・関連団体、ボランティア団体等の取組において、高齢者・障害者等に対し、上記と同様の活動を行う者

事業番号					事業名
2022	総務				デジタル活用支援推進事業
2022	厚労				障害者ICTサポート総合推進事業
2022	文科				ICT活用教育アドバイザー事業
2022	文科				情報通信技術支援員（ICT支援員）の配置の促進
2022	文科				GIGAスクール運営支援センター整備事業

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

令和4年度補正想定

デジタル庁
134百万円

↓

調査研究・委託【一般競争契約（総合評価）】

A. 民間企業（1者）
134百万円

（調査研究及び協議会の設立・運営の費用）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	デジタル推進委員に関する調査研究及び協議会設立・運営委託	134			
計		134	計		0